
消費税改正セミナー



エプソン販売株式会社

2019年4月17日版

消費税率の変更

軽減税率制度の実施に伴い、2019年10月1日から消費税の税率は、以下のとおり、**軽減税率の（8％）と標準税率（10％）の複数税率となります。**

区分	適用時期	現行	2019年10月1日（軽減税率）	
			軽減税率	標準税率
消費税率		6.3%	6.24%	7.8%
地方消費税率		1.7% (消費税額の17/63)	1.76% (消費税額の22/78)	2.2% (消費税額の22/78)
合計		8.0%	8.0%	10.0%

(注) 消費税等の軽減税率は、現行と同じ8%ですが、消費税率（6.3%→6.24%）と地方消費税率（1.7%→1.76%）の割合が異なります。

軽減税率対象品目



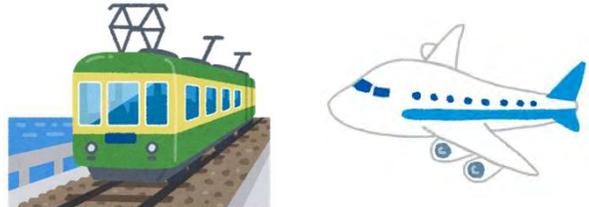
新聞：週2回以上発行される新聞の定期購読契約に基づく譲渡。

- ・スポーツ新聞や業界紙、日本語以外の新聞も週2回以上発行され、定期購読していれば軽減税率対象。
- ・インターネット配信の新聞は「電気通信利用役務の提供」に該当し、対象外。また、売店などでの購入も対象外。

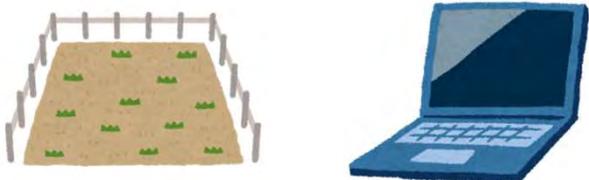
消費税等に関する経過措置

2019年10月1日運用開始日以後に事業者が行う資産の譲渡等及び課税仕入れであっても、経過措置が適用されるものについては、旧税率（8%）が適用されることとなります。

※経過措置については、必ず適用しなければなりません。

<p>①旅客運賃等</p> 	<p>前回適用開始日 2014年4月1日</p> <p>適用開始日 2019年10月1日</p> <p>対価受領</p> <p>入場等</p>
<p>②電気料金等</p> 	<p>適用開始日 2019年10月1日</p> <p>2019年10月31日</p> <p>継続供給</p> <p>権利確定</p>
<p>③請負工事等</p> 	<p>前回指定日 2013年10月1日</p> <p>指定日 2019年4月1日</p> <p>適用開始日 2019年10月1日</p> <p>契約</p> <p>譲渡等</p>

消費税等に関する経過措置

<p>④資産の貸付け</p> 	<p>前回指定日 指定日 適用開始日</p> <p>2013年10月1日 2019年4月1日 2019年10月1日</p> 
<p>⑤指定役務の提供</p> 	<p>前回指定日 指定日 適用開始日</p> <p>2013年10月1日 2019年4月1日 2019年10月1日</p> 
<p>⑥予約販売に係る書籍等</p> 	<p>指定日 適用開始日</p> <p>2019年4月1日 2019年10月1日</p> 
<p>⑦特定新聞</p> 	<p>適用開始日</p> <p>2019年10月1日</p> 

消費税税率等に関する経過措置

<p>⑧通信販売</p> 	<p>指定日 2019年4月1日</p> <p>適用開始日 2019年10月1日</p> 
<p>⑨有料老人ホーム</p> 	<p>前回指定日 2013年10月1日</p> <p>指定日 2019年4月1日</p> <p>適用開始日 2019年10月1日</p> 
<p>⑩特定家庭用機器再商品化法 (家電リサイクル法) に規定する 再商品化等</p> 	<p>適用開始日 2019年10月1日</p> 

消費税申告書・附表の組み合わせパターン

現在の帳票（消費税8%）

制度	経過措置	申告書	別表	附表1	附表2	附表2-(2)	附表4	附表5	附表5-(2)
一般課税	あり	一般用	△※	○		○			
	なし	一般用	△※		○				
簡易課税	あり	簡易課税用					○		○
	なし	簡易課税用						○	

※別表はリバースチャージ取引がある場合に提出

消費税10%改正時の帳票

別表は、課税標準額内訳書へ統合されました

制度	経過措置	申告書	課税標準額 内訳書	附表1-1	附表1-2	附表2-1	附表2-2	附表4-1	附表4-2	附表5-1	附表5-2
一般課税	あり	一般用	○	○	○	○	○				
	なし	一般用	○	○		○					
簡易課税	あり	簡易課税用	○					○	○	○	○
	なし	簡易課税用	○					○		○	

新消費税申告書・付表の変更概要

消費税申告書（一般）：第一表

消費税申告書（簡易）：第一表

課税標準額の内訳書：第二表（新規追加）

付表1-1（一般）：税率別消費税額計算表 兼 地方消費税

付表1-2（一般）：税率別消費税額計算表 兼 地方消費税～（経過措置分）

付表2-1（一般）：課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表

付表2-2（一般）：課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表（経過措置分）

付表4-1（簡易）：税率別消費税額計算表 兼 地方消費税

付表4-2（簡易）：税率別消費税額計算表 兼 地方消費税～（経過措置分）

付表5-1（簡易）：控除対象仕入税額の計算表

付表5-2（簡易）：控除対象仕入税額の計算表（経過措置分）

※消費税申告書（一般、簡易課税）の変更は以下になります。

＜一般＞

特定課税仕入れに係る別表の提出有無欄

＜一般、簡易共通＞

・①課税標準額②消費税額⑰or⑱地方消費税の課税標準となる消費税額記載欄が削除され、
第二表（課税標準額の内訳書）へ記載するように変更。

※課税標準額の内訳書（新規）

上記申告書①②⑰⑱欄＋特定課税仕入れ（リバースチャージ）を記載のため、必ず提出。

※付表

現行の付表（3,5,8%）は残り、その合計額を新規付表（軽減税率/標準税率）に記載する形になりました。

新消費税申告書・付表の変更概要

2019年9月30日までの課税期間分申告書

2019年10月1日以後の課税期間分申告書

この申告書とびこまなければならない

納税地

フリガナ
又は漢字

法人番号
又は法人番号

フリガナ
代表者氏名
又は氏名

課税期間分の消費税及び地方消費税の()申告書

この申告書による消費税の税額の計算

課税標準額 ①

消費税額 ②

地方消費税の課税標準となる消費税額 ⑰ or ⑱

特定課税仕入れに係る別表の提出有無欄

①課税標準額②消費税額⑰or⑱地方消費税の課税標準となる消費税額記載欄



納税地

フリガナ
又は漢字

法人番号
又は法人番号

フリガナ
代表者氏名
又は氏名

課税期間分の消費税及び地方消費税の()申告書

この申告書による消費税の税額の計算

第一表から削除されました → 第二表に移動

新消費税申告書・付表の変更概要

消費税申告書（一般）：第一表

課税標準額の内訳書：第二表

① 及び ② の内訳	区分	課税標準額	消費税額
	3%分	千円	円
	4%分	千円	円
	6.3%分	千円	円
⑭ 又は ⑮ の内訳	区分	地方消費税の課税標準となる消費税額	
	4%分		円
	6.3%分		円

①課税標準額②消費税額⑭or⑮地方消費税の課税標準となる消費税額記載欄

課税標準額	①	000	
課税資産の譲渡等 対価の額の合計額	3%適用分	②	
	4%適用分	③	
	6.3%適用分	④	
	6.24%適用分	⑤	
	7.8%適用分	⑥	
特定課税仕入れに係る支払対価の額の合計額 (注1)	6.3%適用分	⑦	
	7.8%適用分	⑧	
消費税額 ※申告書(第一表)の2欄へ	3%適用分	⑩	
	4%適用分	⑪	
	6.3%適用分	⑫	
	7.8%適用分	⑬	
⑭の内訳	3%適用分	⑯	
	4%適用分	⑰	
	6.3%適用分	⑱	
	7.8%適用分	⑲	
返還等対価に係る税額 ※申告書(第一表)の5欄へ	⑳		
売上げの返還等対価に係る税額	㉑		
特定課税仕入れの返還等対価に係る税額(注1)	㉒		
地方消費税の課税標準となる消費税額 (注2)	4%適用分	㉓	
	6.3%適用分	㉔	
	6.24%及び7.8%適用分	㉕	

中小事業者税額計算の特例

税額計算は、原則として、売上げ又は仕入れを税率ごとに区分して行うこととなりますが、売上げ又は仕入れを税率ごとに区分することが困難な中小事業者（基準期間（法人：前々事業年度、個人：前々年）における課税売上高が5,000万円以下の事業者）に対し、売上税額又は仕入税額の計算の特例があります。

国税庁資料より

税額計算の特例が使える「困難な事情」とはどのような場合をいうのか。

「困難な事情」とは、例えば、課税期間中に国内において行った課税売上げ（税込み）又は課税仕入れ等（税込み）につき、税率ごとの管理が行えなかった場合をいい、困難の程度は問わない。

特例帳票

特例：軽減売上割合（10営業日）

特例：小売等軽減仕入割合

特例：小売等軽減売上割合

中小事業者税額計算の特例

売上税額の計算特例

売上げを税率ごとに区分することが困難な中小事業者は、次の方法により軽減税率の対象売上及び売上税額を計算することができます。

区分	① 仕入れを税率ごとに管理できる卸売業・小売業を営む中小事業者	② ①以外の事業者	③ ①・②の計算が困難な中小事業者※
内容	<p>卸売業・小売業に係る売上げに小売等軽減仕入割合を乗じた金額を軽減税率対象品目の売上げとし、売上税額を計算</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p style="text-align: center;">小売等軽減仕入割合</p> $\frac{\text{卸売業・小売業に係る軽減税率対象品目の仕入額（税込み）}}{\text{卸売業・小売業に係る仕入総額（税込み）}}$ </div>	<p>売上に軽減売上割合を乗じた金額を軽減税率対象品目の売上げとし、売上税額を計算</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p style="text-align: center;">軽減売上割合</p> $\frac{\text{通常の連続する10営業日の軽減税率対象品目の売上額（税込み）}}{\text{連続する10営業日の売上総額（税込み）}}$ </div>	<p>①・②の計算において使用する割合に代えて50%を使用して、売上税額を計算</p> <p>※主に軽減税率対象品目を販売する中小事業者が対象</p>
適用対象	<p>以下の期間において行った課税資産の譲渡等 2019年10月1日から2023年9月30日までの期間 ※ ①については、簡易課税制度の適用を受けない期間に限る。</p>		

中小事業者税額計算の特例

仕入税額の計算特例

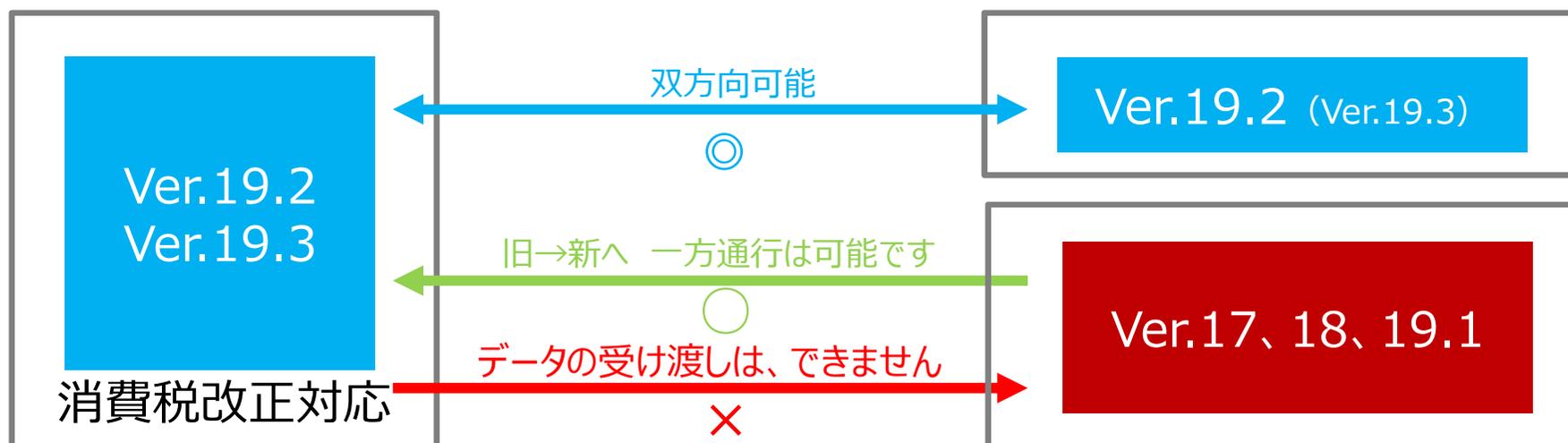
仕入れを税率ごとに区分することが困難な中小事業者は、次の方法により軽減税率の対象仕入れ及び仕入税額を計算することができます。

区分	① 売上げを税率ごとに管理できる卸売業・小売業を営む中小事業者	② ①以外の事業者
内容	<p>卸売業・小売業に係る仕入れに小売等軽減売上割合を乗じた金額を軽減税率対象品目の仕入れとし、仕入税額を計算</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p style="text-align: center;">小売等軽減売上割合</p> $= \frac{\text{卸売業・小売業に係る軽減税率対象品目の売上額（税込み）}}{\text{卸売業・小売業に係る売上総額（税込み）}}$ </div>	<p>簡易課税制度を適用しようとする課税期間中に消費税簡易課税制度選択届出書を提出し、同制度を適用し、仕入税額の計算が可能。</p> <p>（参考）原則は、簡易課税制度を適用しようとする課税期間の開始前に消費税簡易課税制度選択届出書の提出が必要</p>
適用対象	<p>以下の期間において行った課税仕入れ <u>2019年10月1日から2020年9月30日の属する課税期間の末日までの期間</u> ※ 簡易課税制度の適用を受けない期間に限る。</p>	<p>以下の課税期間に適用可能 <u>2019年10月1日から2020年9月30日までの日の属する課税期間</u> ※ 消費税簡易課税制度選択届出書は2019年7月1日から提出可能</p>

財務システムの対応概要

データ互換について

財務 R4シリーズ 消費税改正 (Ver.19.2/Ver.19.3) では、改元対応 (Ver.19.1) を含めた以前のプログラムとの会社データの受け渡しができなくなります。
大変お手数ですが、最新バージョンの財務 R4シリーズ同士でご利用いただくようお願いいたします。



リリース時期	バージョン	内容
2018年6月	18.11	6月版 機能アップ
2018年10月	18.15	10月版 スマレジ対応、CSV取り込み強化
2019年3月	19.1	改元対応
2019年8月下旬 (予定)	19.2	消費税改正対応:1次版 (マスター・入力~計算書)
2019年9月下旬 (予定)	19.3	消費税改正対応:2次版 (申告書) ※Lite以外

※開発中の内容につき予告なく変更する場合がございます。あらかじめご了承ください。

消費税率の追加

消費税率を追加します。

会社基本情報－消費税情報に追加変更はありません。

コード	消費税率名称	表示	印刷	テキスト
0	税率無し	空白	空白	空白
3	消費税 3 % (国税)	3	3	3.0
5	消費税 5 % (国・地方税)	5	5	5.0
4	消費税 4 % (国税)	4	4	4.0
1	消費税 1 % (地方税)	1	1	1.0
8	消費税 8 % (国・地方税)	8	8	8.0
63	消費税 6.3 % (国税)	63	6.3	6.3
17	消費税 1.7 % (地方税)	17	1.7	1.7
10	消費税 10 % (国・地方税)	10	10	10.0
78	消費税 7.8 % (国税)	78	7.8	7.8
22	消費税 2.2 % (地方税)	22	2.2	2.2
81	消費税 8 % (国地/軽減)	K8	K8	K8.0
62	消費税 6.24 % (国税/軽減)	62	K62	K6.24
18	消費税 1.76 % (地方/軽減)	18	K18	K1.76

新規追加

- ・軽減税率（国税、地方税）、標準税率（国税、地方税）を追加します。
- ・軽減税率「81」、軽減税率地方税「18」で入力いただきます。
- ・表示、印刷は、表のようになります。

※開発中の内容につき予告なく変更する場合がございます。あらかじめご了承ください。

消費税メニューの変更

改正後の消費税メニューを変更します。

業務メニュー

00.データ選択 01.基本メニュー 02.入力 (旧) 一般課税 05.決算 06.分析 07.設定 08.部門 09.原価管理 0B.転送

チェックリスト

- 11 消費税計算書
- 12 売上科目明細表
- 13 仕入科目明細表
- 14 消費税試算表

2019.10.1以降

申告書・付表

- 21 申告書・付表の印刷
- 22 消費税還付申告に関する明細書
- 23 消費税中間申告(第26号様式)

税抜仕訳

- 31 一括税抜仕訳自動作成
- 32 一括税抜仕訳一括削除

申告添付書類

- 41 税務代理権限証書・添付書面

電子申告

- 51 電子申告 消費税

(旧) 一般課税

旧計算書・申告書

- 61 計算書 (H31.09以前終了分)
- 62 申告書等(//)
- 65 計算書 (H26.03以前終了分)
- 66 申告書等(//)

(旧) 簡易課税

旧計算書・申告書

- 61 計算書 (H31.09以前終了分)
- 62 申告書等(//)
- 63 計算書 (H27.03以前開始分)
- 64 申告書等(//)
- 65 計算書 (H26.03以前終了分)
- 66 申告書等(//)

※旧申告書をまとめました

※開発中の内容につき予告なく変更する場合がございます。あらかじめご了承ください。

消費税率の入力方法

- ◆ 2019年10月1日以降の仕訳には、自動的に10%が入ります。
- ◆ 軽減税率の入力方法は以下の通りです。
 1. 仕訳入力画面で軽減税率8%に変更する。
 2. 科目を10%用と軽減税率8%用に分けて設定する。
 - ①主科目で分ける。(試算表で別科目)
 - ②補助科目で分ける。

消費税率の入力／表示

仕訳入力画面で軽減税率8%に変更します。

【仕訳入力】画面

税率一覧	
3.消費税	3 % (国税)
5.消費税	5 % (国・地方税)
8.消費税	8 % (国・地方税)
10.消費税	10 % (国・地方税)
81.消費税	8 % (国地/軽減)

日付	伝No.	借方	貸方	金額	摘要
13	10.01	536 図書教育費	32 仕込K8	100 現金	3,024 新聞購読料 (〇〇新聞)
14	10.01	533 会議費	32 仕込10	10 現金	22,000 販売会議 貸会議室使用料 (2h)
入力	311001	533 会議費	32 仕込	10 現金	9,828 販売会議 昼食代 (△□弁当)
			81%		

軽減税率8%に変更します

- ・2019年10月1日以降の日付で「入力された仕訳は、10%になります。
 - ・軽減税率に修正する場合は、摘要欄で「←」「↑」により税率欄に移動して「81」を入力してください。
- 確定した仕訳の表示は「K8」になります。

※仕訳入力同様、「振替伝票入力」、「入金伝票入力」、「出金伝票入力」、「帳簿入力」、「個別元帳」、「手形台帳入力」、「辞書マスター設定」等の税率入力がある入力は、全て、このような対応になります。

※開発中の内容につき予告なく変更する場合がございます。あらかじめご了承ください。

科目別税率設定（新機能） 1/2

新機能の科目別税率設定で、予め特定の科目及び補助科目の税率を設定することで、仕訳入力の効率化を図ります。

【科目マスター設定】-【科目別税率設定】画面 ※科目で分けるパターン

業務メニュー 科目別税率設定

確定(F10) 閉じる(Esc) 削除(F3) プレビュー(F11) ヘルプ(F1)

科目マスター設定
出(F7) 税率設定(F9)

No.	勘定科目		補助科目		消費税借		消費税貸	
	コード	名称	コード	名称	区分	率	区分	率
1	551	会議費(軽)			32	81	32	81

81.軽減税率(8%)を設定します

【仕訳入力】画面

14 10.01 533 会議費 32 仕込10 100 現金

2

入力

日付	伝No.	借方	貸方
311001	3	551 会議費(軽)	32 仕込 81%

軽減税率(8%)を自動設定します

※開発中の内容につき予告なく変更する場合がございます。あらかじめご了承ください。

科目別税率設定（新機能） 2/2

【科目別税率設定】画面 ※補助科目で分けるパターン

No.		勘定科目		補助科目		消費税借		消費税貸	
		コード	名称	コード	名称	区分	率	区分	率
1		536	図書教育費	2	定期新聞代	32	81	32	81
2		533	会議費	2	弁当・飲料	32	81	32	81
3		550	リース料	2	旧契約	32	8	32	8

81.軽減税率(8%)を設定します

【仕訳入力】画面

13	10.01	536	図書教育費	32	仕込10	100	現金		
		1	1 書籍代						
14	10.01	536	図書教育費	32	仕込K8	100	現金		
		536	2 定期新聞代						
15	10.01	533	会議費	32	仕込10	100	現金		
		537	1 会議費						
訂正	日付	伝No.	借方		貸方		金額		
16	311001	538	533 会議費	32 仕込		100	現金		
			2 弁当・飲料	81%					

軽減税率8%が自動で入ります

※開発中の内容につき予告なく変更する場合がございます。あらかじめご了承ください。

帳票出力

【総勘定元帳】プレビュー画面（元帳形式：元帳A4（旧KXタイプ））

月日	伝票番号	摘要	相手科目名	借方	貸方	残高
10.1		※ 前月繰越 ※				96,552
"	537	販売会議 貸会議室使用料(2h)	現金	22,000		
		仕込10				
"	538	販売会議 昼食代(△○弁当) 仕込K8	現金	11,340		129,892

軽減税率K8

財務R4では、元帳等に税率区分欄を設けています。
税率区分欄に「K8」を出力することで、他の税率との区別を行います。

元帳等への記載例（国税庁資料より）

XX年		摘要	借方	貸方
月	日			
11	2	(株)△△ 雑貨	22,000	
11	2	(株)△△ 食料品 ※	21,600	
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

XX年		摘要	借方	貸方
月	日			
11	2	(株)〇〇 雑貨		22,000
11	2	(株)〇〇 食料品 ※		21,600
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

※は軽減税率対象品目

軽減税率の対象品目である旨

※は軽減税率対象品目

- ① 軽減税率対象品目に「※」や「☆」等の記号を記載する。
- ② 記号が軽減税率対象品目を示すことを明らかにする。

帳簿への取引内容の記載は、商品の一般的総称でまとめて記載するなど（割り箸→雑貨、牛肉→食料品）、申告時に帳簿に基づいて消費税額を計算できる程度の記載で差し支えありません。

税率区分欄を設け、「8%」と記載する方法や税率コードを記載する方法も認められます。

※開発中の内容につき予告なく変更する場合がございます。あらかじめご了承ください。

消費税区分／税率の確認

- ・売上科目／仕入科目の明細表から、科目・補助科目単位の消費税区分、税率別の集計額を確認することができます。
- ・気になる区分・税率から、個別元帳にジャンプし、内容確認・修正することができます。

【仕入科目の明細表】-【個別元帳】ジャンプ画面

業務メニュー 仕入科目の明細表

個別元帳(F5)

消費税計算基礎表 5 [外移]

勘定科目名	消費税区分	率(%)	A：税込決算額	B：税抜入力	C：税込入力	D：込消費税	E：本体価
533 会議費	課税仕入	8	96,552		96,552	7,152	8
	課税仕入	K8	11,340		11,340	840	
	課税仕入	10	22,000		22,000	2,000	2
	[合計]		129,892		129,892	9,992	11
536 図書教育費	課税仕入	8	25,272		25,272	1,872	2

業務メニュー 個別元帳

個別元帳 科目 533 会議費 補助

平成31年04月01日 から 平成32年13月31日

仕No.	付箋種類	日付伝No.	摘要	相手勘定科目 補助科目	消費	借方	貸方	残高	高日	消費
16		10.01	販売会議 昼食代(△○弁当)	100 現金		11,340			11,340	消費 仕込K8
		538								

集計区分から、該当明細の個別元帳にジャンプし、内容確認・修正が可能です。

その他機能について

- ・辞書マスターの一括税率変換に対応します。(8%→10%)
- ・仕訳検索にある仕訳変換機能により、税率の変更が可能です。
- ・付箋コピー／先行伝票は、2019年10月1日以降も設定された税率がそのまま取り込まれます。

【辞書マスター設定】画面

業務メニュー 辞書マスター設定

閉じる(Esc) 取込(CF2) 書出(CF3) 登録録(CF4) 基本コード-(CF5) 詳細(CF7) 10%変換(CF12) プレビュー(CF11) ヘルプ

F11 (N) 分類なし ファンクションボタンには4文字のみ表示

●金額両側タイプ ○金額片側タイプ

追加(A) 削除(D) 複写(C)

取引名
慰安旅行等の
商品の現金売
製品の現金売
商品の掛売上

消費税率を 10%、2.2%、7.8%に変換します。

OK キャンセル

標準税率8%→10%に一括変換します。
軽減税率や、旧税率の辞書を残す場合は、変換後に該当辞書を修正、
または、一括変換機能を利用せずに、個別修正を実施します。

【仕訳検索】-【仕訳変換】画面

業務メニュー 仕訳変換

消費税の変換

●借方のみを変換する ○貸方のみを変換する ○借方貸方を変換する ○変換しない

消費税区分 :

税率 : %

業種区分 :

仕訳検索で検索結果に表示された検索仕訳の税率を一括で変換することができます。

「ウェブプラットフォーム・クラウドサービス」 のご紹介

軽減税率で業務負荷が増加

10%と8%を
区分して経理しなくちゃ

人手不足なのに
さらに作業が増えるな



確認・入力の手間が増える

増税で資金繰りに影響

キャッシュレス決済が増えると
入金が遅れるな

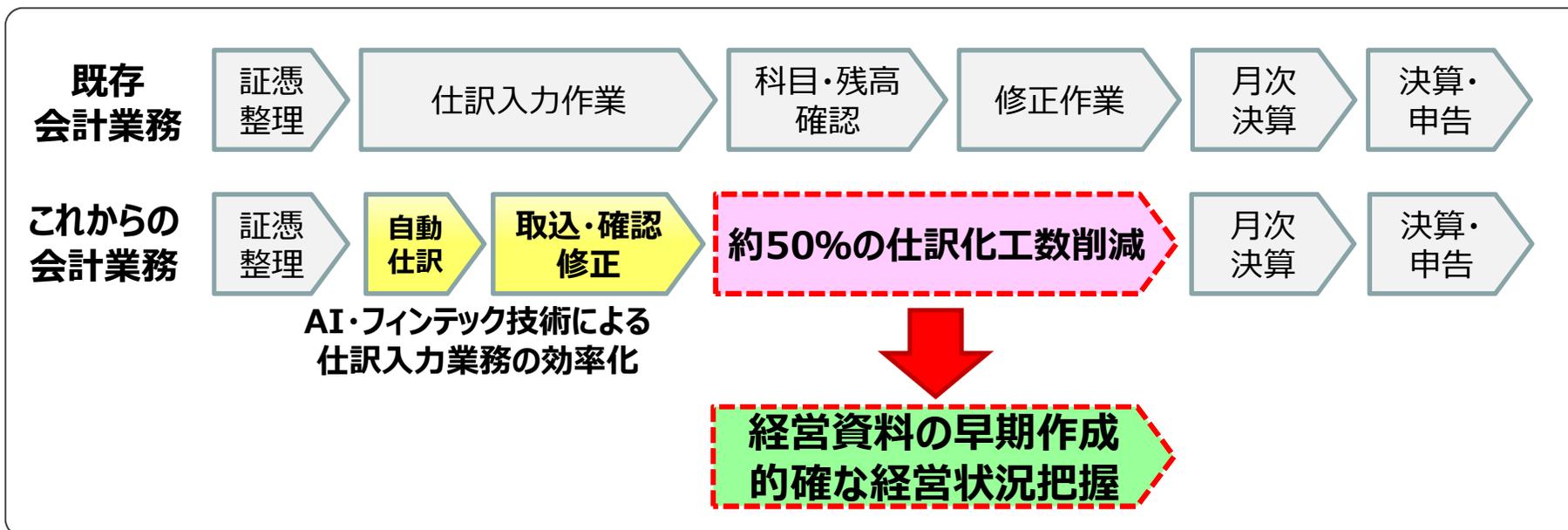
増税だから
支払いが増えるな

キャッシュレス決済だと
業者への
手数料が増えるな



キャッシュインが遅れる
キャッシュアウトが多くなる

業務効率化のご提案



エプソンからのご提案

スキャン/自動仕訳サービスによる 仕訳入力業務の効率化

+

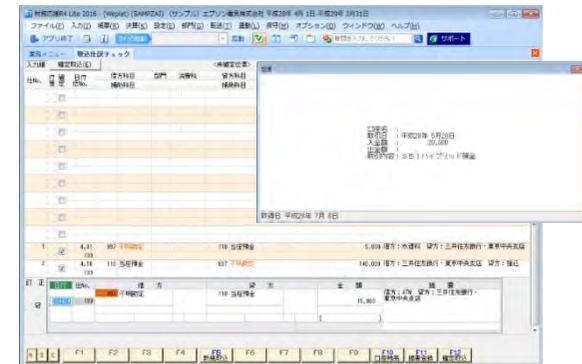
Weplat経営支援サービスによる 経営資料作成の効率化

1. 仕訳入力業務の工数削減(効率化・自動化)
スキャナ活用・金融連携等の自動化による仕訳入力業務の効率化を実現
2. 企業経営者への付加価値情報の提供(経営支援業務)
経営者の役に立つデータ分析や業界比較等により、企業の成長に寄与

金融連携やCSV連携、POSレジ連携機能で
様々な取引を財務R4に仕訳として取り込むサービスです

金融連携

銀行やクレジットカード、電子マネーの取引を仕訳学習取込



※MoneyLook（マネールック）とはSBIビジネスソリューションズ株式会社が運営するサービスです。

CSV連携

現金出納帳やクレジットカード利用明細等をCSV形式で仕訳学習取込

POSレジ連携

店舗情報や日次売上情報をCSVを介して仕訳学習取込



API連携

スマレジ連携用
Excelブック

CSV取込

売上

売掛金

※対応POSはスマレジ（スマレジ社）です。連携用Excelブックを提供します。

- 仕訳の学習機能があるから、一度修正すれば次回取込時は自動仕訳

ポイント

①で取り込んだ仕訳を、取込仕訳チェックで②のように修正します(赤字が修正箇所)
 次回の仕訳取り込み時には③のように学習されます

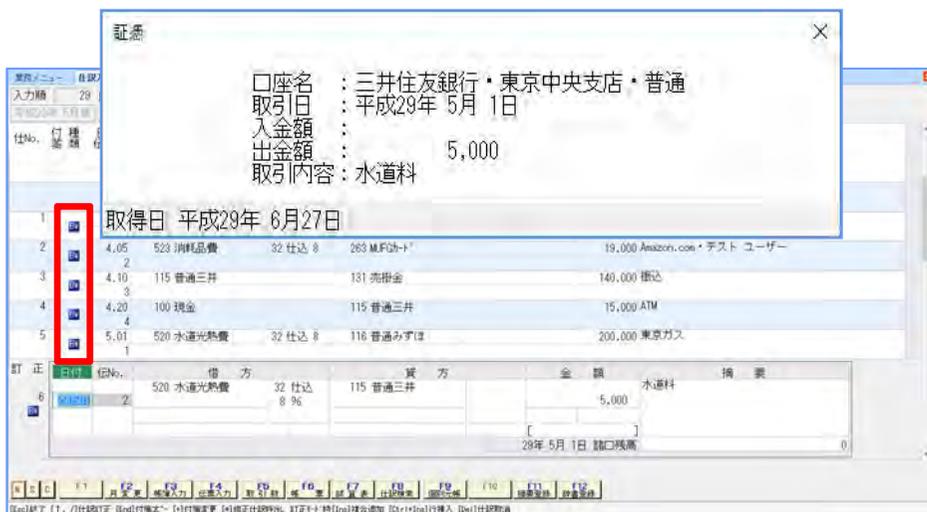
①	日付	科目	部門	消費税	科目	部門	金額	摘要
	6/20	997 不明勘定	—	—	114 〇〇銀行・新宿	—	8,640	テンワリョウキン / 6カッ

②	日付	科目	部門	消費税	科目	部門	金額	摘要
	6/20	531-1 通信費〇〇	営業部	32仕込	114 〇〇銀行・新宿	—	8,640	電話料金

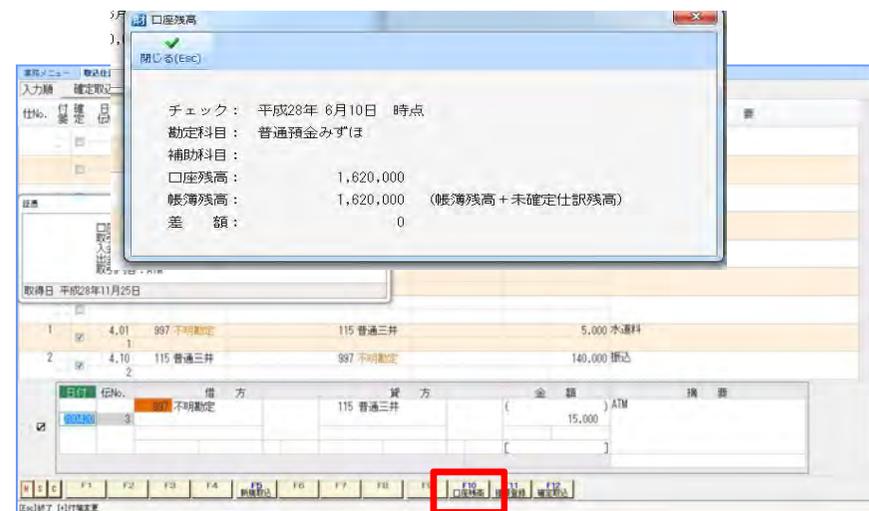
③	日付	科目	部門	消費税	科目	部門	金額	摘要
	7/20	531-1 通信費〇〇	営業部	32仕込	114 〇〇銀行・新宿	—	7,560	電話料金



- 仕訳入力画面で取引情報を見ながら仕訳をチェックすることが可能



▲金融連携を行った場合の、取引情報(元データ)のチェック画面

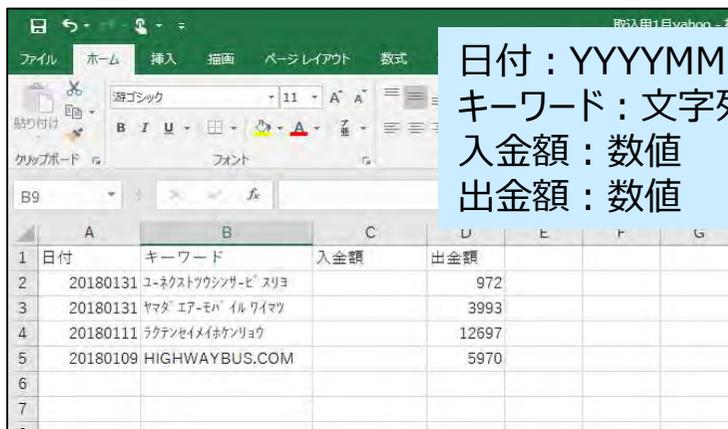


▲金融連携を行った場合の、口座と帳簿残高チェック画面

● 「現金出納帳」等のExcelデータ(CSV形式)の取込み・学習が可能

- 「日付」、「キーワード」、「入金額」or「出金額」のみが記載されているCSVデータであれば取込可能になり、「キーワード」をキーに仕訳を学習させることができます
- 科目名(コード)がわからなくても独自エクセルフォーマットで作成した、現金出納帳や売掛帳に「摘要 = キーワード」さえ入力されていれば仕訳としての取込が可能になります。
(日付、金額は必須)

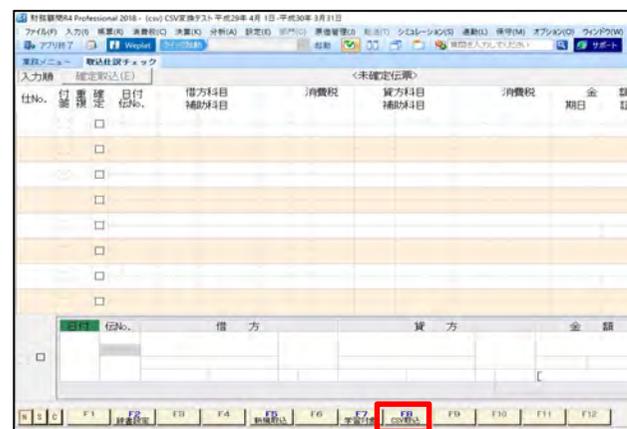
具体例：Excelデータ化した「現金出納帳」、「売掛帳」、「買掛帳」、「銀行の入出金明細」、「総合振込明細」、「クレジットカード利用明細」、「Amazonや楽天の利用明細」



日付：YYYYMMDD形式
 キーワード：文字列
 入金額：数値
 出金額：数値

日付	キーワード	入金額	出金額
20180131	ユニキャストウツシヤサービス		972
20180131	ヤマダ エアモバ イルワイマツ		3993
20180111	ラクテンセイメイケンリョウ		12697
20180109	HIGHWAYBUS.COM		5970

▲ Excelデータ(CSV形式)のフォーマット



▲「F8」 CSV取込よりCSV取込み

様々な取引を自動仕訳取込することで効果を発揮します。



様々な取引の仕訳入力作業を大幅削減！
仕訳入力業務の効率化を実現！

領収書・請求書・通帳コピーなどの紙証憑をスキャンし
財務R4に仕訳として取り込むサービスです

①紙証憑をスキャン

紙の証憑類をまとめてスキャンし、クラウドへ送信



②仕訳の学習機能

クラウド送信したスキャンデータは自動仕訳のデータを生成します。また、取り込んだ仕訳を修正すると学習されるため、次回取り込み時には修正仕訳が取り込まれます。使えば使うほど精度の高い仕訳が生成されます。



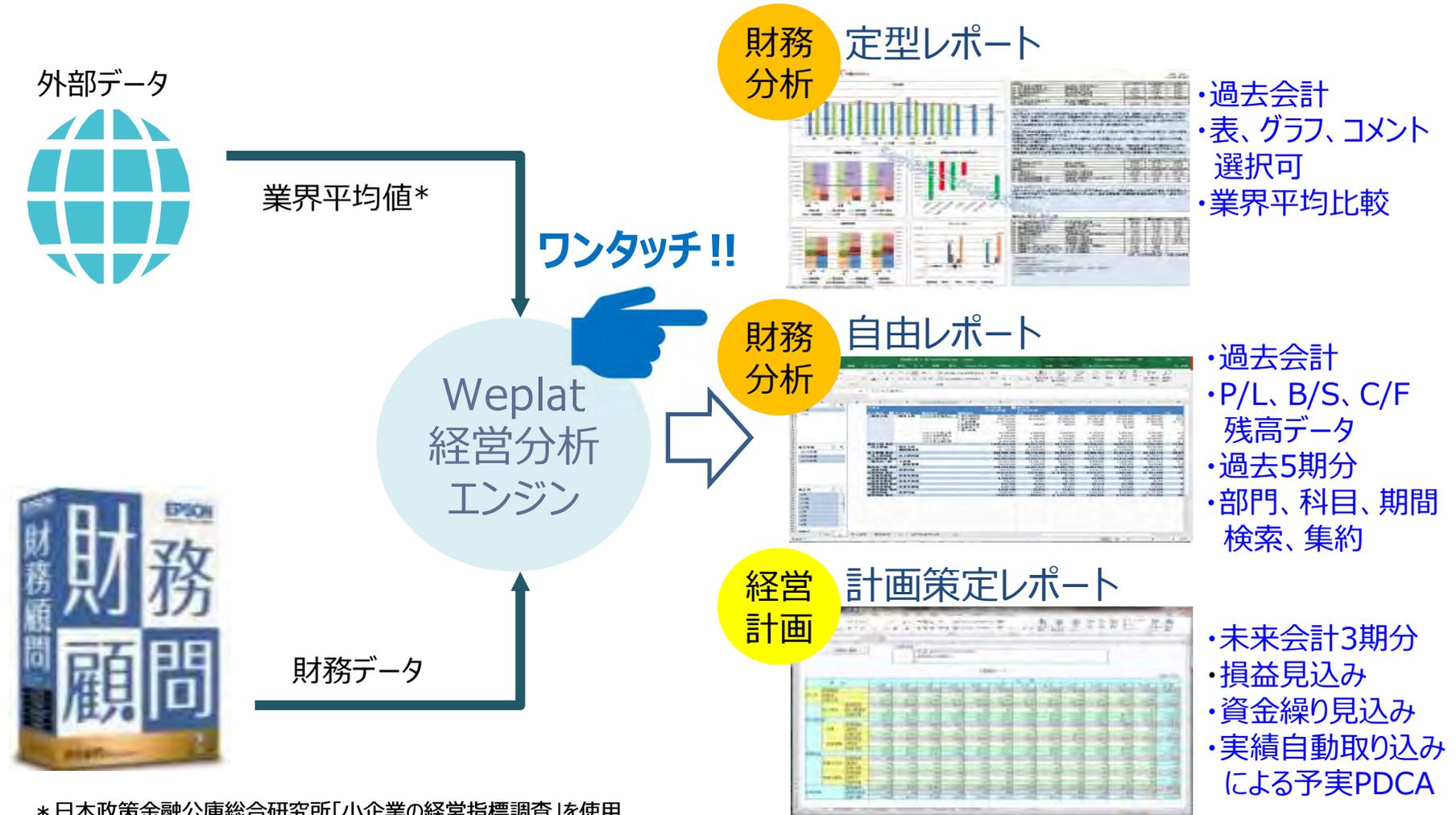
③証憑データ取込み

仕訳とスキャンデータを紐付けて財務R4に取り込みます。画面上で証憑イメージを確認しながら仕訳チェックが行えます



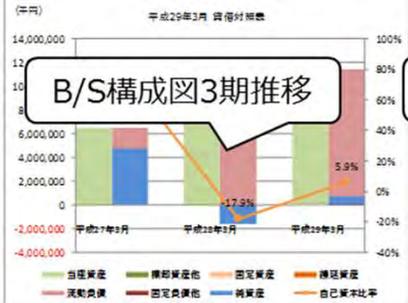
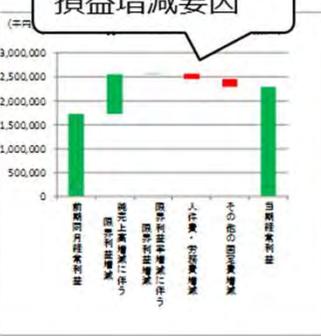
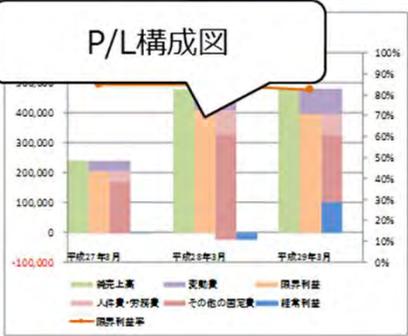
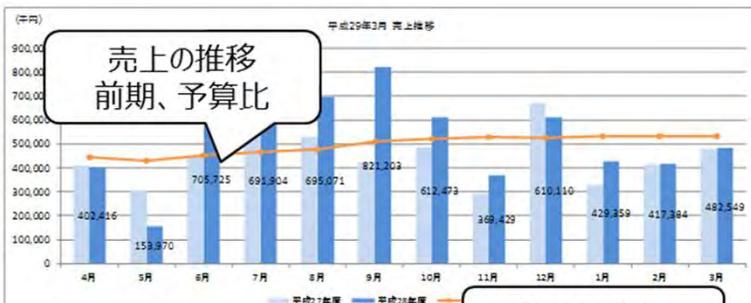
学習機能と併せて3名のオペレーターが入力・チェックすることで、**手書き領収書等も精度の高いデータ化を実現**、最長1営業日で完了します。 ※年末年始、土日、指定休日を除く

「誰でも使える」「より簡単に」をコンセプトにした
付加価値レポート(Excel)を財務R4データから生成するサービスです



* 日本政策金融公庫総合研究所「小企業の経営指標調査」を使用

- R4データから指定会社データの定型レポートを自動作成し定期報告に活用
- 多様なグラフ、表及び詳細な差異分析コメント候補からの選択、修正可能
- レポートはExcel形式のため、操作容易、ユニークな書式簡単作成



経営指標
収益性、生産性

項目	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上	402,416	705,725	691,904
経費	159,970	699,071	821,203
利益	242,446	6,654	-129,299

経営指標
安全性、資金性

項目	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
自己資本比率 (%)	73.3%	73.3%	73.3%
流動比率 (%)	121%	121%	121%
当座比率 (%)	375.1%	375.1%	375.1%
現金性	0.14月	0.14月	0.14月

会計データ、経営指標の推移、
相関分析による経営状況、要
因分析、定石の施策コメント案
を自動提示。会計事務所様の
追加、修正も可能。

説明し易いようにA3一枚に概
要全体を提示、個々のグラフ、
経緯指標は関与先企業様ごと
に簡単設定、自動作成により、
関与先の関心に沿った提供。

業界比較 (2017年度 電気機械器具卸売業)

項目	業界平均	当社
売上総利益率 (%)	31.5%	31.5%
人件費対売上比率 (%)	17.5%	17.5%
経費対売上比率 (%)	15.0%	15.0%
自己資本比率 (%)	73.3%	73.3%
流動比率 (%)	121%	121%
当座比率 (%)	375.1%	375.1%
現金性 (月)	0.14月	0.14月

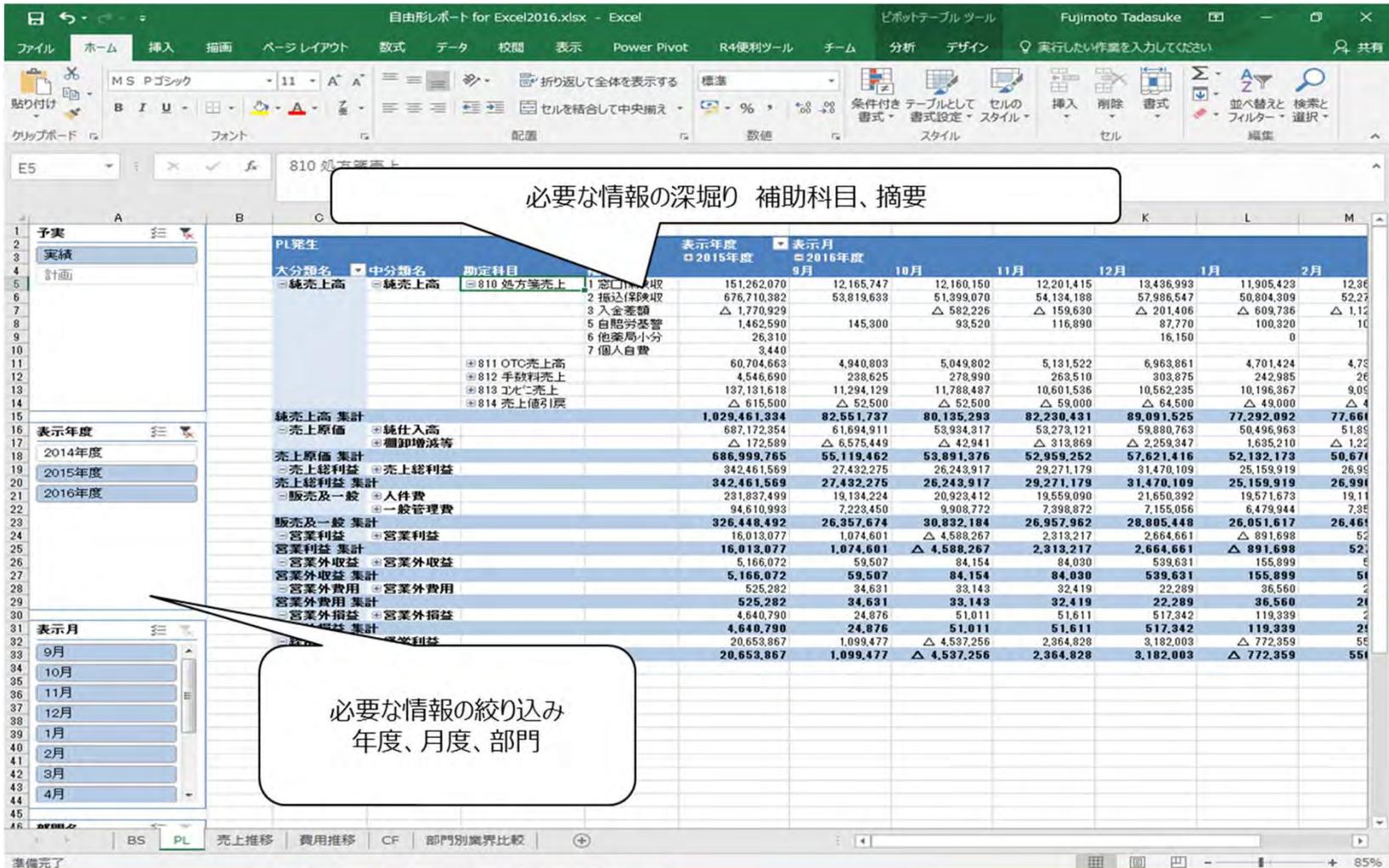
業界平均との対比による自社
のポジションの見える化

業界比較 (2017年度 電気機械器具卸売業)

項目	業界平均	当社
売上総利益率 (%)	31.5%	31.5%
人件費対売上比率 (%)	17.5%	17.5%
経費対売上比率 (%)	15.0%	15.0%
自己資本比率 (%)	73.3%	73.3%
流動比率 (%)	121%	121%
当座比率 (%)	375.1%	375.1%
現金性 (月)	0.14月	0.14月

経営者との経営課題の確認と
対象個別データ自動抽出による
進捗、継続フォロー

- データの絞り込み・深掘りが簡単に可能
- レポートはExcel形式のため、データの任意加工も可能で操作も容易



自由レポート for Excel2016.xlsx - Excel

必要な情報の深掘り 補助科目、摘要

表示年度	表示月	PL発生												
		2015年度	2016年度	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
2015年度	9月	151,262,070	12,165,747	12,160,150	12,201,415	13,436,993	11,905,423	12,386,000	12,386,000	12,386,000	12,386,000	12,386,000	12,386,000	12,386,000
2015年度	10月	676,710,382	53,819,633	51,899,070	54,134,188	57,986,547	50,804,309	52,273,121	53,273,121	53,273,121	53,273,121	53,273,121	53,273,121	53,273,121
2015年度	11月	1,770,929		582,226	159,630	201,406	609,736	201,406	201,406	201,406	201,406	201,406	201,406	201,406
2015年度	12月	1,462,590	145,300	93,520	116,890	87,770	100,320	100,320	100,320	100,320	100,320	100,320	100,320	100,320
2015年度	1月	26,310				16,150	0	0	0	0	0	0	0	0
2015年度	2月	3,440												
2015年度	3月	60,704,663	4,940,803	5,049,802	5,131,522	6,963,861	4,701,424	4,750,000	4,750,000	4,750,000	4,750,000	4,750,000	4,750,000	4,750,000
2015年度	4月	4,546,690	238,625	278,990	263,510	303,875	242,985	242,985	242,985	242,985	242,985	242,985	242,985	242,985
2015年度	5月	137,131,618	11,294,129	11,788,487	10,601,536	10,562,235	10,196,367	9,000,000	9,000,000	9,000,000	9,000,000	9,000,000	9,000,000	9,000,000
2015年度	6月	615,500	52,500	52,500	59,000	64,500	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000
2015年度	7月	1,029,461,334	82,551,737	80,135,293	82,230,431	89,091,525	77,292,092	77,661,000	77,661,000	77,661,000	77,661,000	77,661,000	77,661,000	77,661,000
2015年度	8月	687,172,354	61,694,911	53,934,317	53,273,121	59,880,763	50,496,963	51,890,000	51,890,000	51,890,000	51,890,000	51,890,000	51,890,000	51,890,000
2015年度	9月	172,589	6,575,449	42,941	313,869	2,259,347	1,635,210	1,220,000	1,220,000	1,220,000	1,220,000	1,220,000	1,220,000	1,220,000
2015年度	10月	686,999,765	55,119,462	53,891,376	52,959,252	57,621,416	52,132,173	50,671,000	50,671,000	50,671,000	50,671,000	50,671,000	50,671,000	50,671,000
2015年度	11月	342,461,569	27,432,275	26,243,917	29,271,179	31,470,109	25,159,919	26,900,000	26,900,000	26,900,000	26,900,000	26,900,000	26,900,000	26,900,000
2015年度	12月	342,461,569	27,432,275	26,243,917	29,271,179	31,470,109	25,159,919	26,900,000	26,900,000	26,900,000	26,900,000	26,900,000	26,900,000	26,900,000
2016年度	1月	231,837,499	19,134,224	20,923,412	19,559,090	21,650,392	19,571,673	19,110,000	19,110,000	19,110,000	19,110,000	19,110,000	19,110,000	19,110,000
2016年度	2月	94,610,993	7,223,450	9,908,772	7,398,872	7,155,056	6,479,944	7,380,000	7,380,000	7,380,000	7,380,000	7,380,000	7,380,000	7,380,000
2016年度	3月	326,448,492	26,357,674	30,832,184	26,957,962	28,805,448	26,051,617	26,461,000	26,461,000	26,461,000	26,461,000	26,461,000	26,461,000	26,461,000
2016年度	4月	16,013,077	1,074,601	4,588,267	2,313,217	2,664,661	891,698	520,000	520,000	520,000	520,000	520,000	520,000	520,000
2016年度	5月	5,166,072	59,507	84,154	84,030	539,631	155,899	51,000	51,000	51,000	51,000	51,000	51,000	51,000
2016年度	6月	5,166,072	59,507	84,154	84,030	539,631	155,899	51,000	51,000	51,000	51,000	51,000	51,000	51,000
2016年度	7月	525,282	34,631	33,143	32,419	22,289	36,560	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000
2016年度	8月	525,282	34,631	33,143	32,419	22,289	36,560	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000
2016年度	9月	4,640,790	24,876	51,011	51,611	517,342	119,339	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000
2016年度	10月	20,653,867	1,099,477	4,537,256	2,364,828	3,182,003	772,359	551,000	551,000	551,000	551,000	551,000	551,000	551,000
2016年度	11月	20,653,867	1,099,477	4,537,256	2,364,828	3,182,003	772,359	551,000	551,000	551,000	551,000	551,000	551,000	551,000
2016年度	12月	20,653,867	1,099,477	4,537,256	2,364,828	3,182,003	772,359	551,000	551,000	551,000	551,000	551,000	551,000	551,000

必要な情報の絞り込み
年度、月度、部門

